

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	24,707,581	24,800,712	49,472,232
経常利益 (千円)	2,552,104	2,483,509	4,864,797
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,671,463	1,590,122	3,189,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,721,043	1,765,256	3,327,324
純資産額 (千円)	29,905,213	30,842,162	30,349,428
総資産額 (千円)	40,807,644	42,835,208	41,841,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.36	49.81	99.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	71.4	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,569,784	1,786,637	5,092,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,977	543,880	1,246,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,462	1,363,818	1,923,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,734,638	18,139,005	18,309,428

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.02	23.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）の業績は、売上高が248億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は23億60百万円（同5.4%減）、経常利益は24億83百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億90百万円（同4.9%減）となりました。

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上状況につきましては、全店ベースの売上高は前年同期比1.3%増、既存店ベースの売上高は同1.1%増となりました。既存店売上高の内訳としましては、客数は、同0.4%減であった一方で、客単価は、トッピング数の上昇等の影響により同1.6%増となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、生産部門における人件費の増加や設備の更新投資等により原価率が上昇したこと、働き方改革や店舗アルバイトの時給アップ等により人件費を中心に販管費が実質的に増加したこと、等によって営業減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、同様に前年同期から減少いたしました。

出退店の状況につきましては、国内では新規出店が13店舗、退店が9店舗あり、純増が4店舗となりました（後掲表2）。海外では、新規出店が15店舗、退店が6店舗あり、純増が9店舗となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCo壺番屋)

国内の「CoCo壺番屋」につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCの向上を軸としつつ、メニュー施策や販促活動に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で202万食販売）の出数が好調に推移しました。また、新たなジャンルのメニューとして、スパイスを効かせたサラッとしたカレーソースを使用した「スパイスカレー」（2種類）を販売し、6ヶ月で179万食とご好評いただく等、より幅広いメニューを取り揃えて客層の拡大に努めました。

販促活動としましては、人気アニメ「キャプテン翼」や人気スマートフォンゲーム「モンスターストライク」等とのコラボキャンペーンを実施する等、より多くのお客様にご来店いただけるような取り組みを行いました。

(海外事業)

海外の「CoCo壺番屋」の出店状況といたしましては、韓国において、FCの出店が順調に進んだことにより、6店舗の純増となった他、中国、台湾での不採算店舗の整理がひと段落したことから、海外全体で9店舗の純増となりました。

また、前第2四半期連結累計期間から子会社化した中国、台湾では、QSCの向上やメニュー施策等による客数増加やブランド力の向上に努めました。

なお、新たな出店エリアとして、平成30年8月に、ベトナム1号店となる店舗をホーチミン市にオープンいたしました。

(国内他業態)

「パスタ・デ・ココ」につきましては、昨年、テレビ番組で紹介されて売上が増えた反動等により、売上・利益は前年を下回りました。「麵屋こいち」につきましては、新メニューの導入やオペレーションの改善等による採算性の向上に努めた他、主力商品であるカレーラーメンの「CoCo壺番屋」店舗への導入に取り組みました。

(外販他)

外販につきましては、「CoCo壺番屋」ブランドを活用した、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷蔵・冷凍食品等を食品メーカーやコンビニエンスストア等と共同で開発いたしました。

当第2四半期連結累計期間には、「ランチパック カレー&ハンバーグ」(山崎製パン株式会社)、「もってこカレー」(ハウス食品株式会社)等の国内向け商品に加え、海外(台湾、韓国)のコンビニエンスストアとのコラボ企画も開始し、国内外で27種類の新品を含む合計56種類の商品が販売されました。

表1「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、単位：%)

	第1四半期 (H30/3-5)	第2四半期 (H30/6-8)	当第2四半期累計
全店売上高	0.9	1.6	1.3
既存店売上高	0.8	1.5	1.1
客数	0.8	0.1	0.4
客単価	1.6	1.5	1.6

(注)店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものであります。

表2「国内業態別出店状況」 (単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成30年8月末店舗数	
	内、直営		内、直営		- 内、直営		内、直営	
CoCo壺番屋	13	6	8	1	5	1	1,263	157
パスタ・デ・ココ	-	-	-	-	-	1	33	25
麺屋ここいち	-	-	1	1	1	1	4	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	3	3
合計	13	6	9	2	4	1	1,303	189

(注)直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で9店舗、パスタ・デ・ココで2店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で5店舗、パスタ・デ・ココで1店舗実施いたしました。

表3「海外国別出店状況」 (単位：店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	平成30年8月末店舗数
中国	2	1	1	42
米国(本土)	-	-	-	4
台湾	1	2	1	23
香港	1	-	1	8
タイ	-	-	-	28
韓国	7	1	6	34
米国(ハワイ)	-	-	-	4
シンガポール	-	2	2	4
インドネシア	2	-	2	6
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	1	-	1	8
ベトナム	1	-	1	1
合計	15	6	9	163

(注)海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、中国、米国(本土)、台湾及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、181億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、17億86百万円(前年同期は25億69百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23億56百万円の計上、減価償却費5億57百万円、減損損失2億40百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額8億72百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億43百万円(前年同期は5億2百万円の減少)となりました。これは、主に有価証券の償還による収入140億円や店舗売却による収入1億94百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出139億98百万円や有形固定資産の取得による支出5億48百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億63百万円(前年同期は6億83百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額12億66百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	16,282	51.00
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	936	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	876	2.75
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	700	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	685	2.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL)LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	405	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5	東京都中央区晴海1丁目8-11	268	0.84
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	242	0.76
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	231	0.73
計		21,685	67.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 936千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 876千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 685千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5 268千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,920,600	319,206	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,206	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,790,677	18,601,121
売掛金	2,736,806	3,043,445
商品及び製品	673,996	791,079
仕掛品	21,483	20,332
原材料及び貯蔵品	221,658	245,710
繰延税金資産	191,159	185,407
その他	791,867	927,724
流動資産合計	23,427,648	23,814,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,082,695	4,845,639
機械装置及び運搬具(純額)	884,422	804,391
土地	5,472,757	5,472,757
リース資産(純額)	458,475	356,437
建設仮勘定	17,961	227,752
その他(純額)	463,287	461,670
有形固定資産合計	12,379,600	12,168,648
無形固定資産		
のれん	91,764	76,692
その他	497,934	622,018
無形固定資産合計	589,699	698,711
投資その他の資産		
投資有価証券	844,160	1,234,440
繰延税金資産	659,229	574,265
差入保証金	3,725,982	4,102,721
その他	220,253	245,853
貸倒引当金	4,805	4,253
投資その他の資産合計	5,444,819	6,153,026
固定資産合計	18,414,119	19,020,386
資産合計	41,841,768	42,835,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,405,559	2,706,204
未払金	1,521,519	1,426,473
未払法人税等	957,091	879,417
賞与引当金	304,436	312,764
株主優待引当金	90,337	93,179
その他	521,445	511,292
流動負債合計	5,800,390	5,929,330
固定負債		
リース債務	371,183	291,095
債務保証損失引当金	1,982	1,932
退職給付に係る負債	662,384	706,727
長期預り保証金	4,134,603	4,557,329
資産除去債務	457,067	447,957
その他	64,728	58,672
固定負債合計	5,691,949	6,063,714
負債合計	11,492,339	11,993,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,730,737	27,048,337
自己株式	1,602	1,602
株主資本合計	29,620,874	29,938,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,028	644,272
為替換算調整勘定	146,999	51,950
退職給付に係る調整累計額	38,209	33,195
その他の包括利益累計額合計	481,818	663,027
非支配株主持分	246,736	240,659
純資産合計	30,349,428	30,842,162
負債純資産合計	41,841,768	42,835,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	24,707,581	24,800,712
売上原価	13,112,621	13,554,442
売上総利益	11,594,959	11,246,269
販売費及び一般管理費	1 9,098,794	1 8,885,663
営業利益	2,496,164	2,360,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,694	45,587
受取家賃	371,857	366,682
その他	20,919	30,653
営業外収益合計	400,471	442,923
営業外費用		
支払利息	4,041	3,531
賃貸費用	314,185	303,535
その他	26,303	12,953
営業外費用合計	344,531	320,020
経常利益	2,552,104	2,483,509
特別利益		
店舗売却益	90,273	84,287
負ののれん発生益	148,740	-
段階取得に係る差益	82,257	-
受取補償金	-	36,718
その他	321	4,478
特別利益合計	321,593	125,484
特別損失		
固定資産除却損	8,112	9,223
減損損失	361,805	240,621
段階取得に係る差損	54,147	-
その他	4,228	2,382
特別損失合計	428,294	252,227
税金等調整前四半期純利益	2,445,403	2,356,766
法人税、住民税及び事業税	919,114	796,718
法人税等調整額	127,465	32,171
法人税等合計	791,648	764,546
四半期純利益	1,653,754	1,592,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,709	2,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,671,463	1,590,122

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	1,653,754	1,592,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,767	271,244
為替換算調整勘定	20,811	103,222
退職給付に係る調整額	9,333	5,014
その他の包括利益合計	67,289	173,036
四半期包括利益	1,721,043	1,765,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746,416	1,771,332
非支配株主に係る四半期包括利益	25,372	6,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,445,403	2,356,766
減価償却費	611,804	557,884
減損損失	361,805	240,621
のれん償却額	17,571	11,077
負ののれん発生益	148,740	-
段階取得に係る差損益(は益)	28,109	-
賞与引当金の増減額(は減少)	70,912	8,328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,438	51,577
受取利息及び受取配当金	7,694	45,587
支払利息	4,041	3,531
店舗売却損益(は益)	90,170	84,287
固定資産除却損	8,112	9,223
売上債権の増減額(は増加)	399,065	309,836
たな卸資産の増減額(は増加)	63,286	143,434
仕入債務の増減額(は減少)	301,646	308,403
その他	296,570	345,642
小計	2,805,097	2,618,625
利息及び配当金の受取額	5,959	43,966
利息の支払額	4,041	3,531
法人税等の支払額	237,230	872,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,784	1,786,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,471	62,022
定期預金の払戻による収入	135,345	61,565
有価証券の取得による支出	9,998,264	13,998,379
有価証券の償還による収入	10,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	409,186	548,313
無形固定資産の取得による支出	54,800	187,520
店舗売却による収入	297,892	194,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	359,860	-
その他	1,631	3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,977	543,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	558,696	1,266,474
その他	124,766	97,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,462	1,363,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,630	49,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,374,714	170,422
現金及び現金同等物の期首残高	16,359,924	18,309,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,734,638	18,479,850

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	338,133千円	329,700千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
運賃及び荷造費	1,146,895千円	1,159,508千円
貸倒引当金繰入額	536	551
債務保証損失引当金繰入額	1,142	50
給料及び手当	1,843,329	1,964,820
賞与引当金繰入額	259,926	278,938
雑給	1,506,603	1,404,627
退職給付費用	43,373	46,050
株主優待引当金繰入額	46,645	43,718
水道光熱費	379,328	366,608
消耗品費	386,599	360,071
賃借料	1,162,573	1,146,956

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	17,969,945千円	18,601,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235,306	462,115
現金及び現金同等物	17,734,638	18,139,005

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696	17.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	1,149,316	36	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,277,018	40	平成30年2月28日	平成30年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月5日 取締役会	普通株式	1,245,093	39	平成30年8月31日	平成30年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円36銭	49円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,671,463	1,590,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,671,463	1,590,122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,925	31,925

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,245,093千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....39円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月16日

(注) 平成30年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社壺番屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三富 康史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩下 稲子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。